

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、
豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by
harnessing the power of financial markets

2024年個人投資家向け説明会

野村ホールディングス株式会社
グループCEO
奥田 健太郎

2024年6月10日

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、
豊かな社会を実現する

これまで築き上げた

国内外における
強固な基盤

幅広い金融サービスを
提供する機能

高い専門性を持つ
豊かな人材



金融資本市場を活用

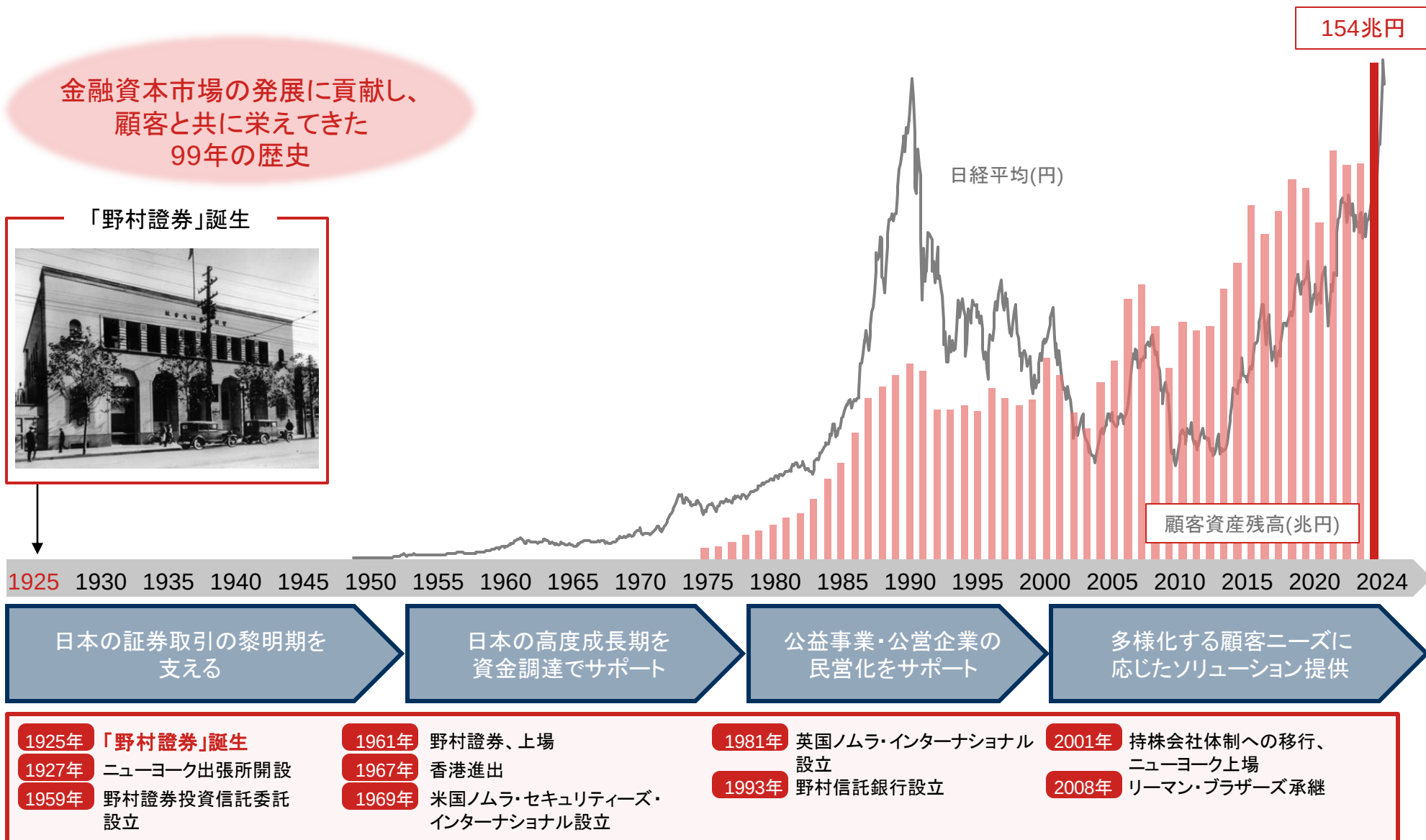


ステークホルダーの
あらゆる「豊かさ」の実現

野村のあゆみ

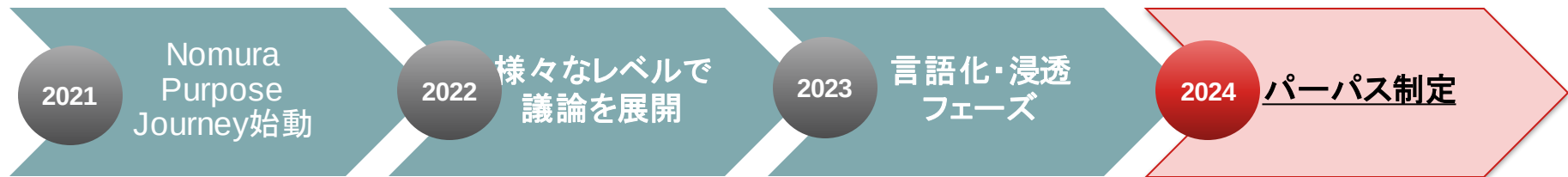
金融資本市場の発展に貢献し、
顧客と共に栄えてきた
99年の歴史

「野村證券」誕生



パーパス策定に向けて、国内外の役職員が議論

パーパス策定までの道のり



- 選抜メンバーで議論スタート
(役員、部店長、VPなど)

- 部門やグループを超え、国内外の役職員1万人以上が対話
- 当社の社会的存在意義について考え、全社で共有し
目指す基盤を整えた

- ブランディング
- 社内浸透

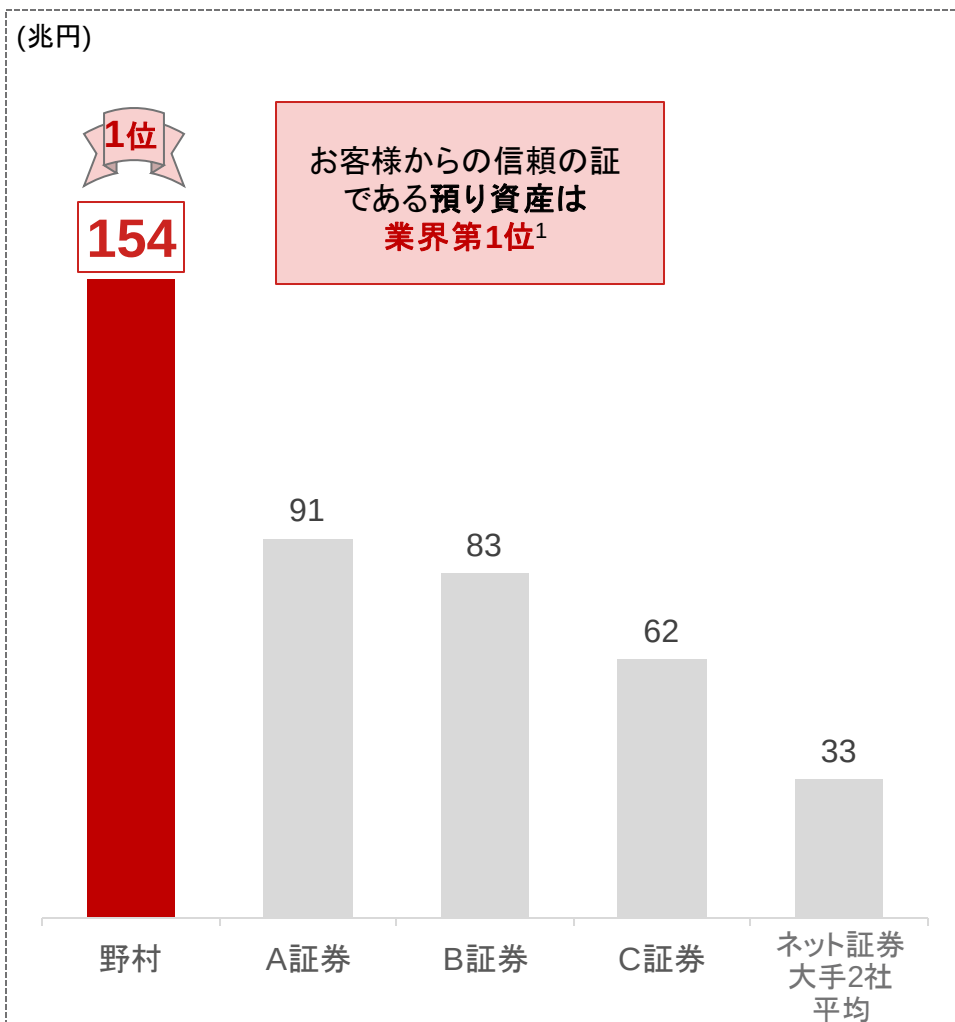


野村グループの強みと提供価値

<野村グループの強み> 日本における強固な事業基盤

NOMURA

■ 日本の個人向けビジネス、法人向けビジネスで圧倒的な事業基盤を維持



個人向けビジネス

1位

「対面証券」部門顧客満足度²

1位

国内公募投信残高シェア³ 26%

1位

国内公募ETF残高シェア³ 43%

法人向けビジネス

1位

ECMリーグテーブル⁴

1位

DCMリーグテーブル⁵

1位

日本関連M&Aリーグテーブル⁶

約4割

国内上場会社
主幹事比率⁷

約6割

国内上場会社
幹事比率⁷

1位

地方債リーグテーブル⁴

1. 出所: 2024年3月末の各社開示資料をもとに当社にて作成
5. 出所: Capital EYE (地方債含む、2024年3月期)

2. 出所: 「J.D. パワージャパン 2023年個人資産運用顧客満足度調査」
6. Refinitiv (国内関連M&A 2023年1-12月)

3. 出所: 投資信託協会データ、2024年3月末
7. 東洋経済 会社四季報 (2023年3集 夏)をもとに当社にて作成

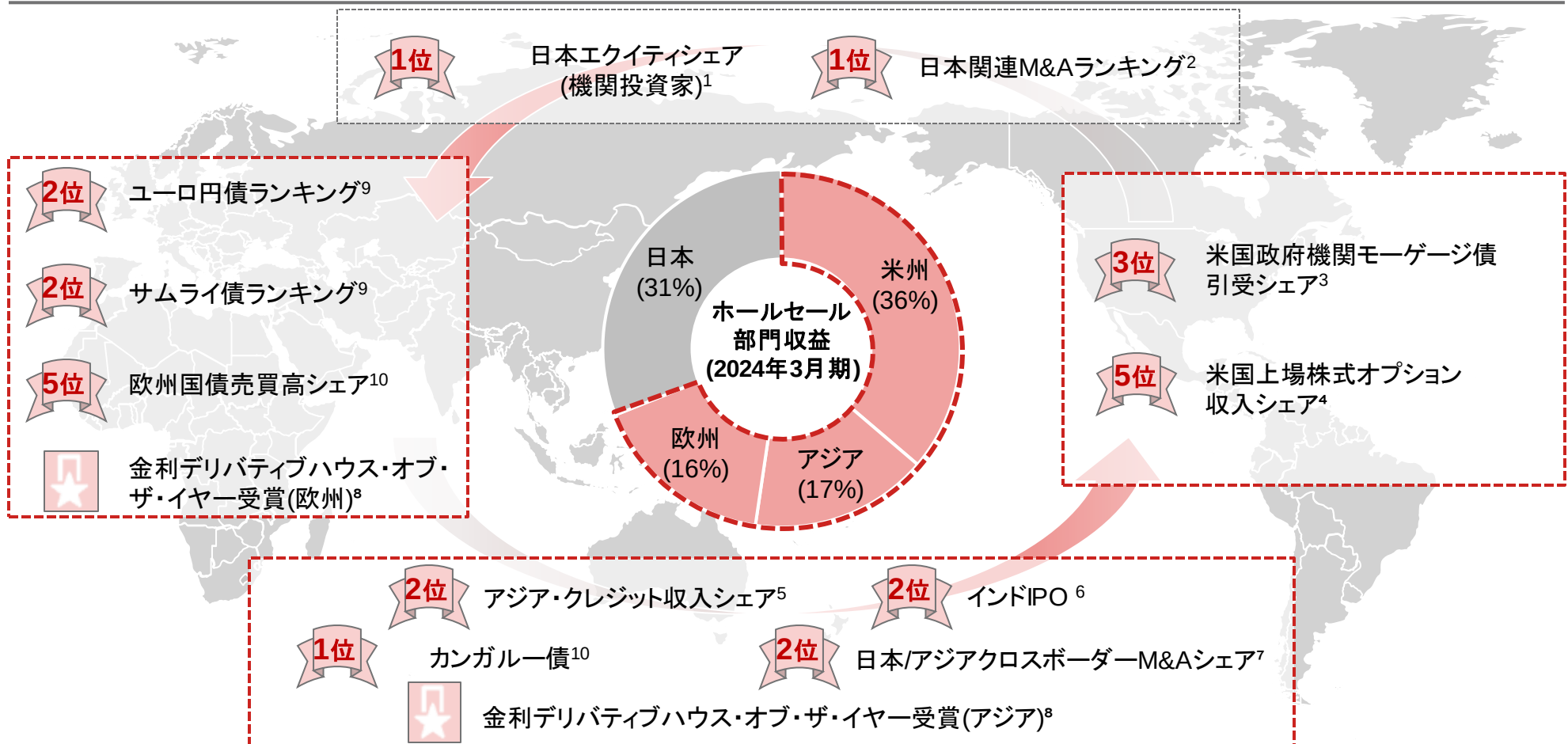
4. 出所: Refinitiv (2024年3月期)

<野村グループの強み>

日本と世界をつなぐことができるグローバル・フランチャイズ

NOMURA

- 「選択と集中」を経て、各地域で世界トップクラスのビジネスを育成
- ホールセール部門の海外収益割合は約7割



1. 出所: McLagan, 2023 (キャッシュエクイティ)

2. 出所: Refinitiv (国内関連M&A 2023年1-12月)

3. 出所: Bloomberg, 2023年1-12月

4. 出所: Third Party Research (2023年1-12月)

5. Coalition Greenwich Competitor Analytics 及び当社の集計, 2023年1-12月

6. Bloomberg 「母集団は外資系証券会社、インドにおける一件あたり\$50m の案件(2019年1月以降 インフラファンドとリートを除く)

7. 出所: Dealogic (2022年3月期 - 2024年3月期平均)

8. Global Derivatives Awards, 2023

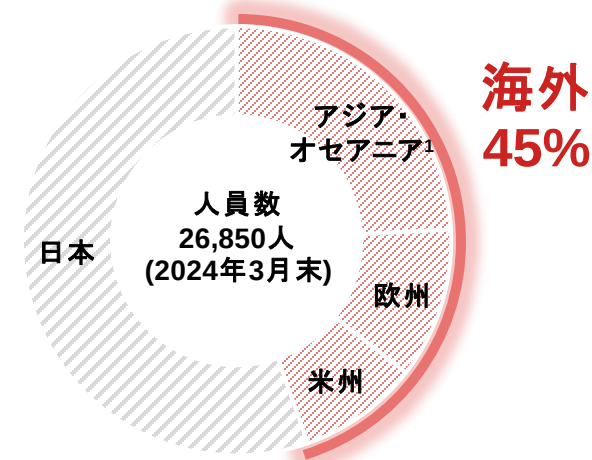
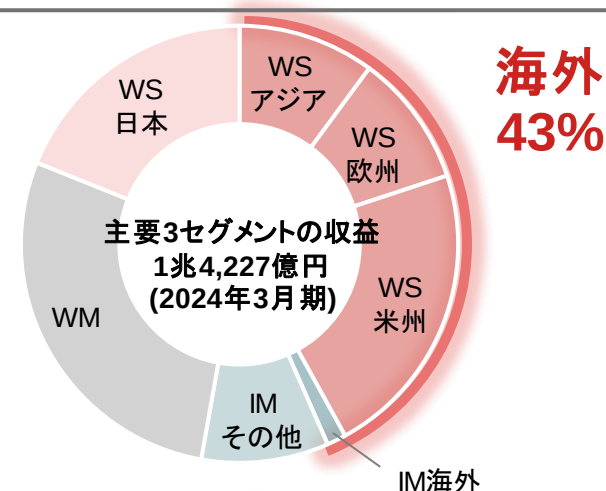
9. 出所: Refinitiv (2023年1-12月)

10. 出所: Bloomberg, 2023年1-12月

野村グループの主要ビジネス

主要3部門のビジネス概要と収益構成

	お客様 	サービス 
ウェルス・ マネジメント部門 (旧:営業部門)	国内の個人・法人	金融商品の提供、相続、不動産、事業承継、資金調達も含めたコンサルティング
インベストメント・ マネジメント部門(IM)	- 個人投資家 - 国内外の機関投資家	伝統的資産からオルタナティブ資産まで、多様な運用商品を提供
ホールセール 部門(WS)	国内外の事業会社、政府機関、金融機関など	- 金融商品やソリューション提供、流動性の供給 - 資本・資金調達や成長戦略のお手伝い

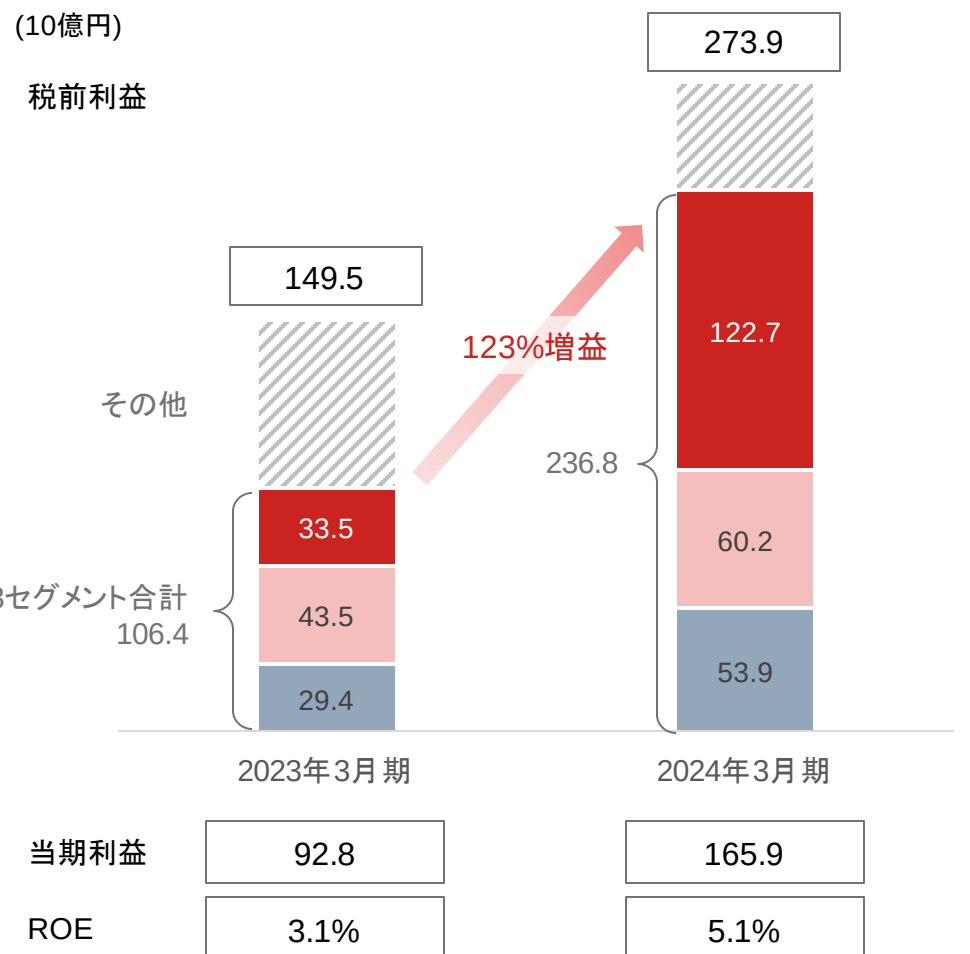


1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

2024年3月期：すべてのビジネス部門が前年比で増益

■日本での盤石な事業基盤とグローバルな強みを活かし、市場環境の追い風を収益化

税前利益、当期利益共に、前年比で大幅に回復



ウェルス・
マネジメント部門
(旧：営業部門)

- お客様からの預り資産は過去最高の**153.5兆円**
- 安定収益である**ストック収入も過去最高**
- 税前利益は2016年3月期以降、**8年ぶり**の高水準

インベストメント・
マネジメント部門

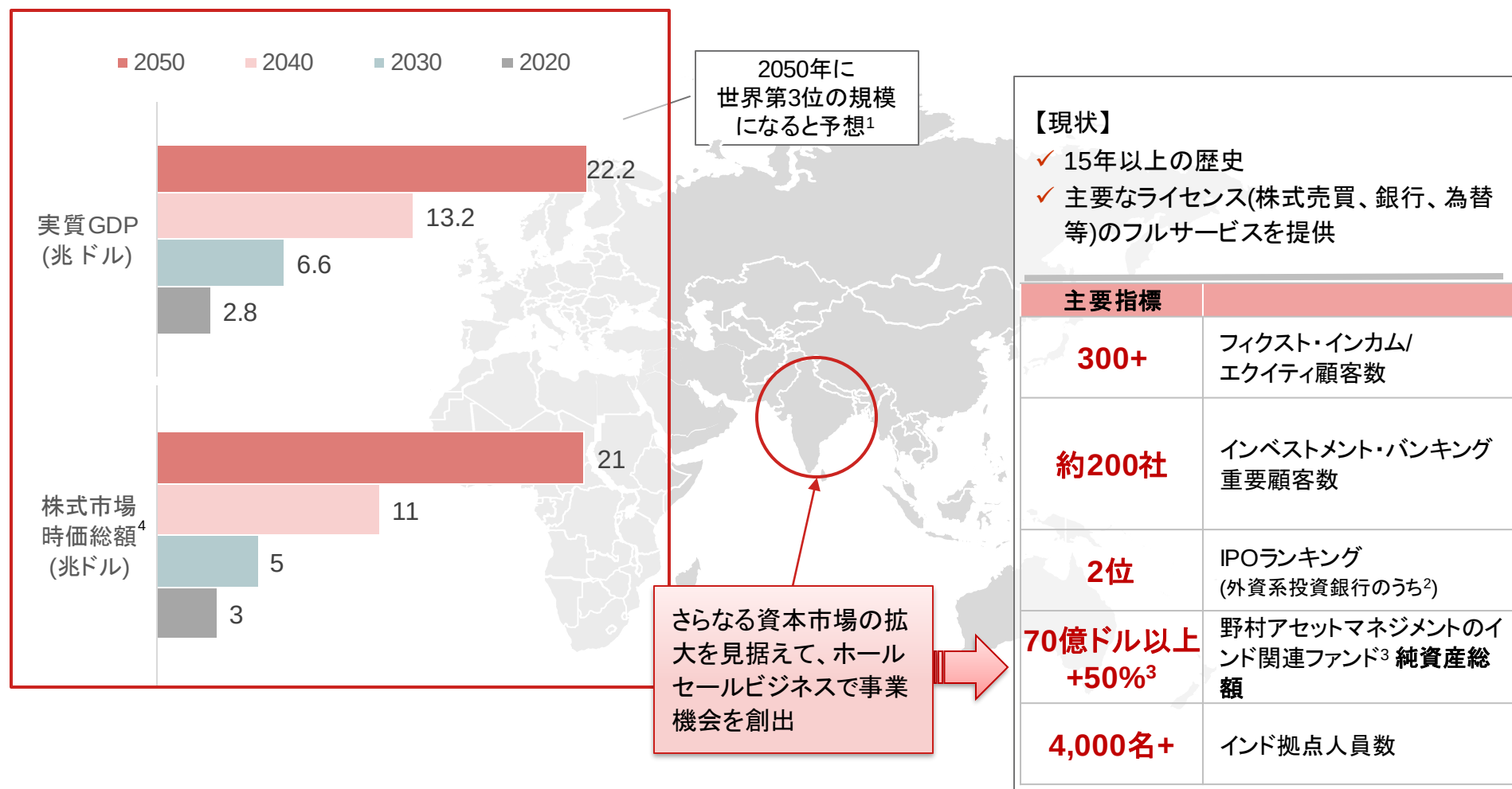
- 運用資産残高は過去最高の**89兆円**
- 安定収入である事業収益も、2021年4月の**部門設立以降で最高水準**

ホールセール
部門

- 日本は株式ビジネスや投資銀行ビジネスが好調で、**前年比27%の増収**
- 海外ビジネスは、**下半期に収益が回復**

インドでの成長機会を追求

- 長期的な経済成長と資本市場の拡大が期待されるインドで、野村の強固なプレゼンスを活用して更なる成長機会を追求

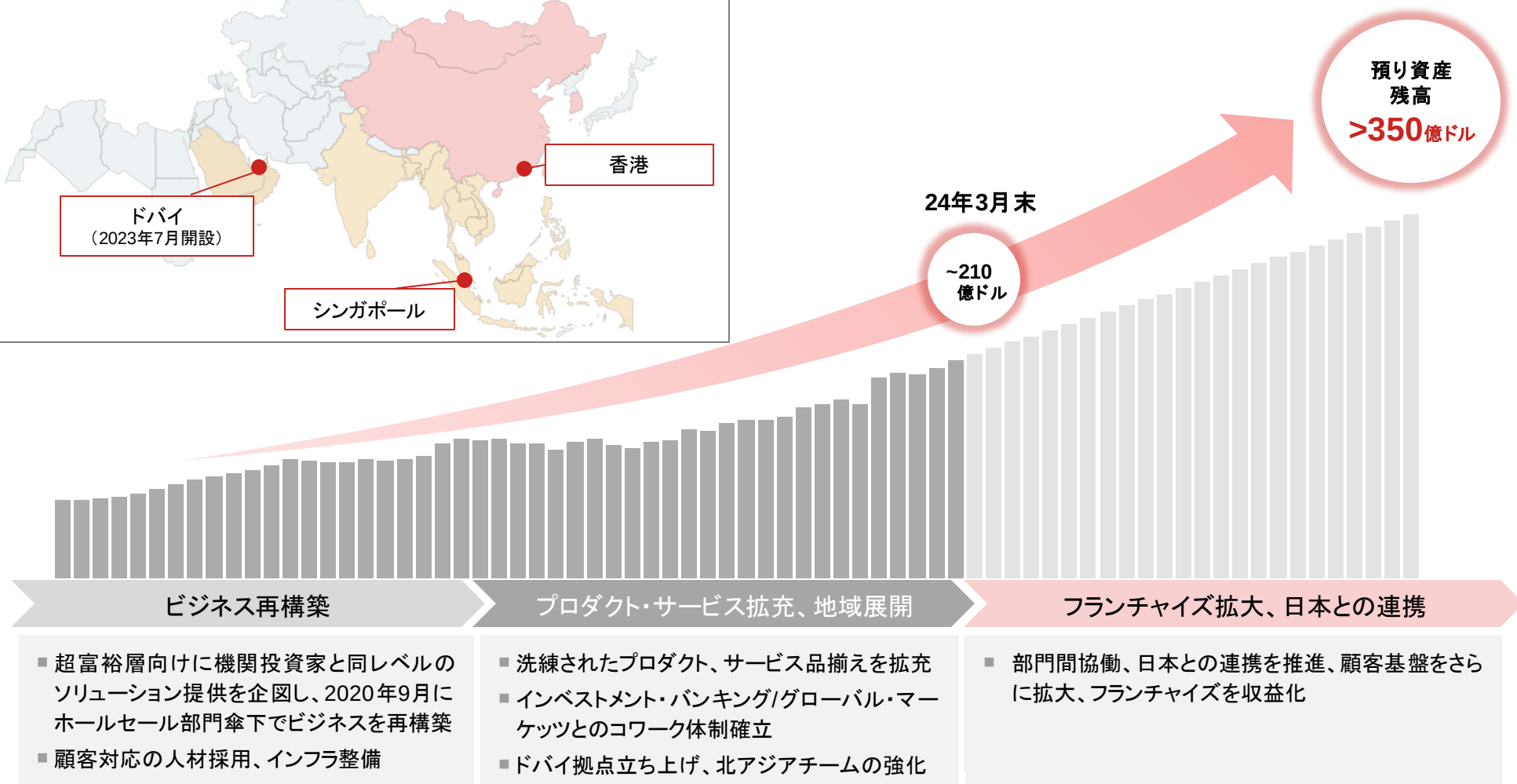
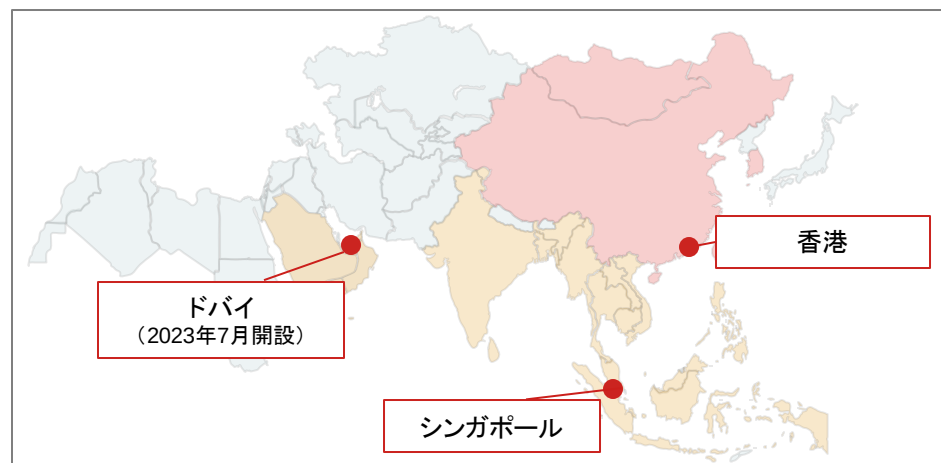


1. GDP/GDP Growth/Real GDP per capita 2022年12月6日2075年への道筋—世界経済の成長は鈍化、しかし着実に収斂(Goldman Sachs)
 2. ブルームバーグ。インドにおける一件あたり\$50m の案件(2019年1月以降 インフラファンドとリートを除く)
 3. 2024年3月対2020年3月の成長率 (米ドルベース純資産ベース)

4. Market Cap Emerging stock markets projected to overtake the US by 2030 (goldmansachs.com)

海外富裕層ビジネスの更なる拡大

- 2020年9月以降、海外富裕層向けビジネスを強化 ～ 預り資産は200億ドルを超過
- グループ内連携を加速することで預り資産を拡大し、安定収益の積み上げを目指す



パブリックに加え、プライベート領域の拡大・強化

パブリックに加え、プライベート領域への拡大・強化

- 2020年以降、強みであるパブリック分野に加え、プライベート領域(「商品・サービス」、「お客様」、「デリバリー」、そして3つの軸をお客様ニーズに合わせてカスタマイズしたプライベートなサービス提供)を拡大・強化

「商品・サービス」におけるプライベート領域の取り組み(事例紹介)

～2022年

2023～2024年

米国非上場REITに投資する日本発の公募投資信託



世界の非上場株に投資する公募投資信託



オルタナティブ投資ソリューション
「野村オルタナティブコネクト」

PEファンド

PDファンド

インフラファンド

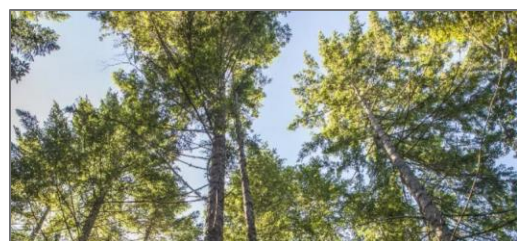
不動産ファンド



森林アセットマネジメント会社
「New Forests」に出資



不動産ファンド事業を行う資産
運用会社の設立



クレジット運用の新ブランド「ノムラ・キャピタル・マネジメント」

世界屈指の
ハイイールド債券
運用

成長著しい
プライベート
クレジット運用

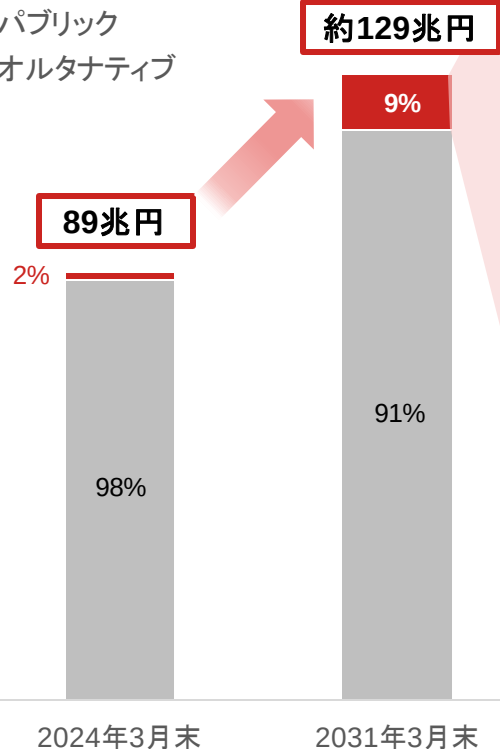
米国の
機関投資家を
カバー

オルタナティブ運用を拡大し、幅広い投資機会をお届け

運用資産残高～2031年3月末に向けて

(兆円)

- パブリック
- オルタナティブ



オルタナティブ領域を強化

不動産、インフラ

Nomura Real Asset Investment

森林資源

NewForests

航空機リース

野村バブcock アンド ブラウン株式会社
NOMURA BABCOCK & BROWN CO., LTD.

未上場企業

Nomura SPARX Investment

プライベート・エクイティ

JC Japan-China Capital Partners

プライベート資産の公募投資信託

Blackstone

メザニン

N-MEZ

Loan Capital

プライベート・クレジット

NOMURA CAPITAL MANAGEMENT

事業承継ファンド

JSFP Japan Search Fund Platform

<野村グループの強みを活かしたビジネス展開> サステナブル関連ビジネス

- サステナブル分野においても、外部から高い評価を受領
- 5年間のサステナブル・ファイナンス目標額(1,250億ドル)に対して、計画通りに順調

外部からの高い評価



サステナビリティ
関連債券引受
(日本)¹



サステナビリティ
関連債券引受
(グローバル)²



トランジション債
引受額(日本)³

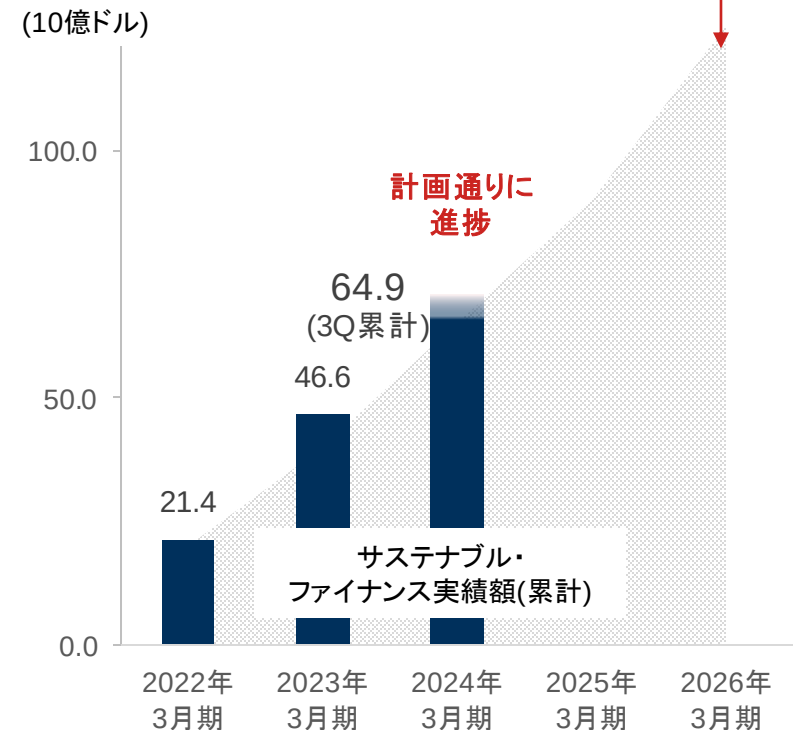
The Banker Investment Banking Awards

- フィナンシャルタイムズが発行する雑誌『The Banker』のInvestment Banking Awards を**3年連続で受賞**
- 投資銀行では野村のみ



ファイナンス関連ビジネス

サステナブル・ファイナンス目標額:
1,250億ドル
(2022年3月期～2026年3月期の5年間)



1. 出所: Bloomberg。国内におけるICMA準拠の債券引受額(2023年度)
3. 出所: 野村證券。トランジション・ボンドの引受額(2023年度)

2. 出所: Bloomberg。SSAセクターにおけるICMA準拠の債券引受額(2023年)
4. Greentech Industrials & Infrastructure 5. 出所: Greentech Industrials & Infrastructure

<野村グループの強みを活かしたビジネス展開> インフラストラクチャー&パワーファイナンス

NOMURA

- 2017年に米州で事業を立ち上げて以来、累計80億ドル超の再生可能エネルギー案件に関与
- 世界各国のインフラ関連資産の開発・運営に係るさまざまな資金調達をサポート

累計**80億ドル超**の

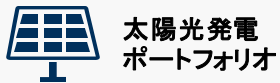
再生可能エネルギーへのコミットメント

**大幅に拡大した資産クラスで
100以上の案件を執行**

IPFが関与した
案件規模

約2.3億ドル

(2018年3月期)



太陽光発電
ポートフォリオ

2018年1月
IPF第1号案件
C\$ 233,540,000

太陽光発電所7か所
のリファイナンス

リードアレンジャー、
単独ブックランナー

プロジェクト事例

日本×米州



太陽光発電



再エネ

BlackRock(米)による日本での
太陽光発電施設投資をサポート

既に7つの太陽光発電施設
(**合計228MW**)をファイナンス

米州×豪州



地区エネルギー



効率化・省エネ

QIC(豪)、Ullico(米)による地区エネルギーシス
テム事業者Cen Trio(米)の買収ファイナンス

蓄電池



データ
センター

地域エネル
ギー



ミッドストリーム

洋上風力発電



地上風力発電

再生可能
エネルギー



太陽光発電

通信



トランジション
エネルギー

運輸・輸送

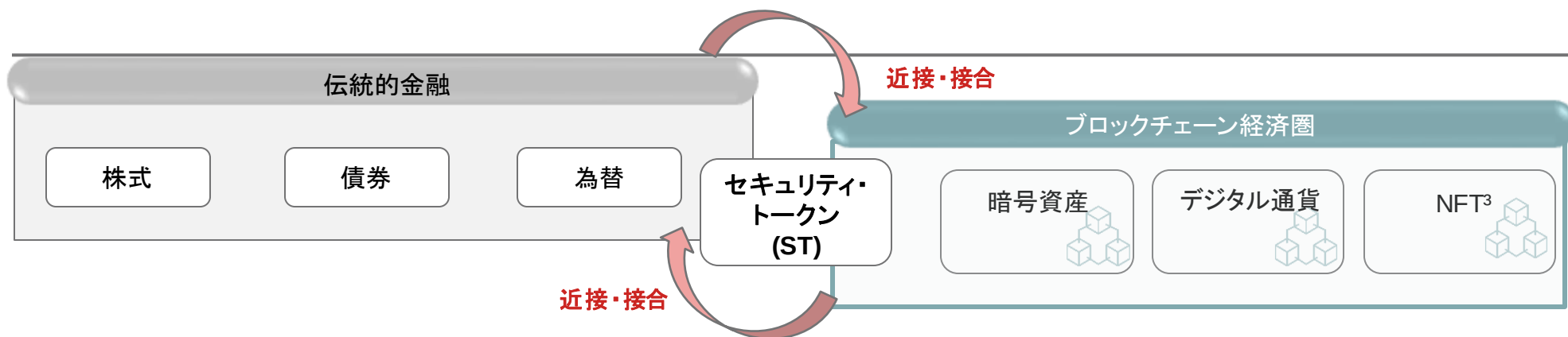


廃棄物処理

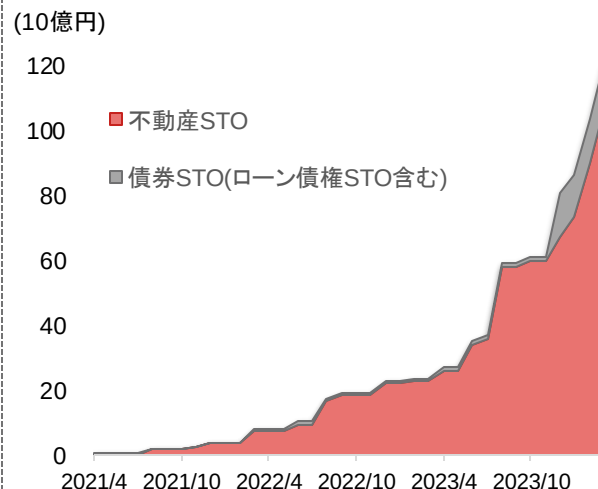
<新しいことへの挑戦> デジタル・アセットへの取り組み： セキュリティ・トークン・オファリング(STO)

NOMURA

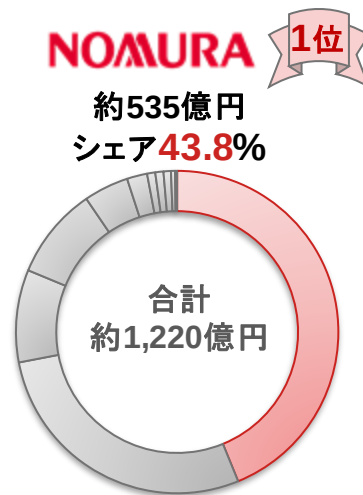
- セキュリティ・トークン(有価証券をデジタル化し、ブロックチェーン等の技術を用いて発行・管理される新しい金融商品)を使い、いままで個人投資家にとって投資機会が限られていた大型不動産等への小口投資機会を提供



国内公募STO市場規模(発行総額) 推移¹



国内公募STO取扱金額²



不動産セキュリティ・トークンの事例



温泉旅館を裏付けとする 公募不動産STO (2022年3月)
超高層レジデンスを裏付けとする 公募不動産STO (2023年8月)

1. 各社開示資料を基に野村證券作成。2024年3月31日時点で有価証券届出書等が提出されている銘柄が対象。野村證券が販売またはファイナンシャル・アドバイザーとして関与した銘柄を含む。
2. 各社開示資料を基に野村證券作成。2024年3月31日時点で有価証券届出書等が提出されている銘柄が対象。
3. Non-Fungible Tokenの略、非代替性トークン

- 2022年9月、Laser Digital Holdingsをスイスに設立。主に海外機関投資家向けに暗号資産のトレーディングや運用サービス等を提供することで、急速に成長するデジタル・アセット領域のビジネス機会を追求

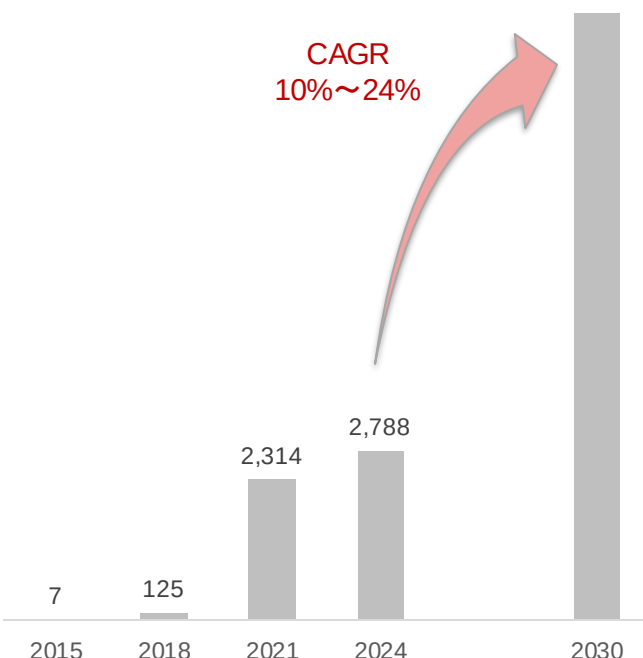
暗号資産市場は、今後、大きな成長が見込まれる¹

(10億ドル)

暗号資産市場規模は
急速に成長する見込み

CAGR
10%~24%

5~10兆ドル



野村グループの強みを活かし、健全なデジタル・アセット市場の発展に貢献

Laser Digital
NOMURA Group

ロンドン

2022年9月
Laser Digital Holdingを
スイスに設立

2023年8月
ドバイでライセンス
取得・操業開始

2023年10月
日本拠点の設立

Laser Digitalの特徴

- 野村グループの一員として、高水準のリスク管理とコンプライアンス基準を保持
- グローバル機関投資家へのアクセス

ビジネス展開

- トレーディング
- ソリューション
- アセット・マネジメント(運用)
- ベンチャー・キャピタル(投資)

プロダクトラインナップを拡大し、
顧客数**1,000社超**を目指す

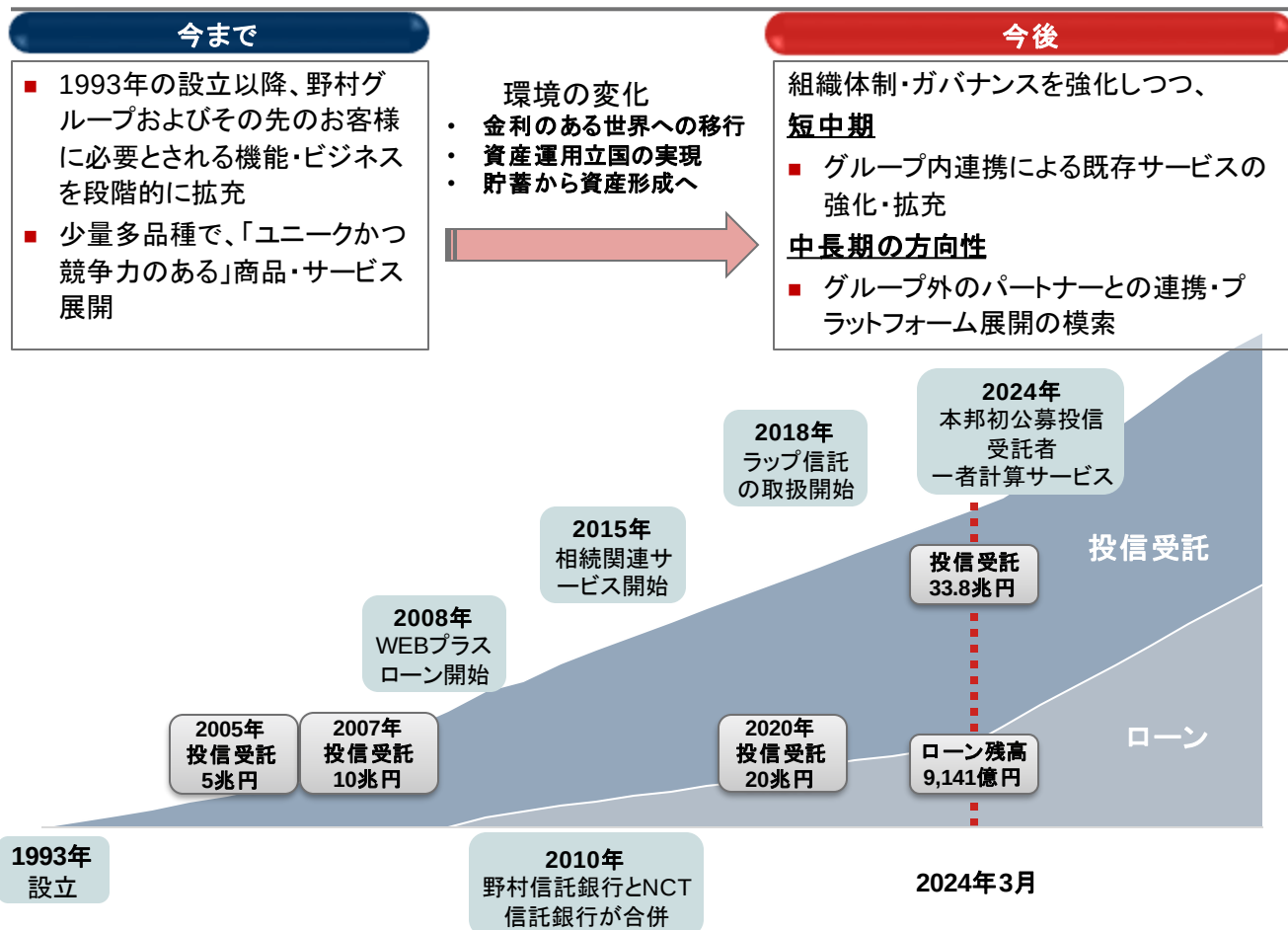
トレーディングでグローバル
上位3位以内を目指す

1. CoinGeckoより。2024年は2024/5/13時点、それ以外の年は年末時点。2030年は予測値。

バンキングビジネスの強化・拡大

- 野村信託銀行の強みである「プライベート」「オーダーメイド」を活かし、ローン・受託関連ビジネスを拡充、幅広いお客様へより多様かつ質の高いサービスを提供。組織体制・ガバナンスの強化を行い、中長期的にグループの中核ビジネスの一つとなる事業体への成長・拡大を目指す

野村信託銀行の沿革、今後の方向性



強化・拡大するビジネス領域

ローン			
現在		強化・拡大	
主な担保資産	- 上場株式 - 債券等		不動産等
チャネル	野村グループ内		野村グループ外

投信受託等			
現在		強化・拡大	
顧客	既存運用会社		新興運用会社
サービス	投信受託		一者計算等
オルタナティブ(NBL*)	私募中心		公募も活用

*Nomura Bank Luxembourg

国内ビジネスの更なる強化

ワークプレイス・ビジネス

- 法人のお客様との高い取引シェアを活かし、多くの上場企業・中堅企業にアプローチ
- 持株会等の制度の導入や運営を通じて、企業の人的資本経営をサポート

法人のお客様を起点に、個人のお客様まで一気通貫でサービスを提供 (B to B to C)

法人向けビジネス (B to B)

上場企業・中堅企業等

強み(1) 上場企業の主幹事比率約4割¹



企業の人的資本
経営をサポート

財産形成
福利厚生制度の
導入・運営支援

金融リテラシーの
向上支援

役職員

持株会

強み(2) 持株会シェア約55% (1位)²

企業型DC

強み(3) DC専用ファンドシェア21.3 (1位)³

職場つみたてNISA

⋮

金融経済教育プログラム

口座
開設

1. 出所：東洋経済 会社四季報 (2023年3集 夏)をもとに当社にて作成
3. 2024年3月末時点

2. 会員数ベース。2023年3月末時点／出所：東京証券取引所『2022年度従業員持株会社状況調査の概要について』より、当社作成

- 企業に属する役職員のお客様には、ご年齢や資産規模に応じたサービスを提供することで、一生涯に渡る資産形成や資産管理をサポート

法人のお客様を起点に、個人のお客様まで一気通貫でサービスを提供 (B to B to C)

個人向けビジネス (B to C)

口座開設頂いたお客様

強み(4) 持株会由来の口座開設
年間10万件超

ご資産



個人のお客様に対する
資産形成・管理支援

より幅広い
資産管理ニーズ等

退職後資産管理ニーズ

資産形成ニーズ

口座
開設

ご年齢

現役世代の40年

リタイア後の40年

アライアンスを通じて、証券サービスをより多くのお客様へ

- 2019年12月以降、地域金融機関と包括的提携(アライアンス)をスタート
- 両社の強みを活かしつつ、より多くのお客様に証券サービスをお届けすることで、預り資産・ストック資産が拡大

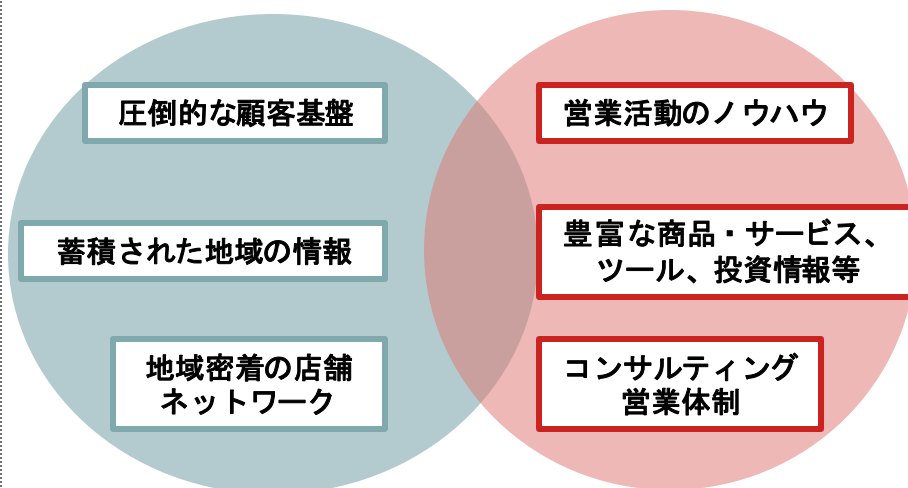
アライアンス(地域金融機関との連携)の意義

地域金融機関との包括的提携



シナジーの発揮

地域金融機関の強み × 野村証券の強み



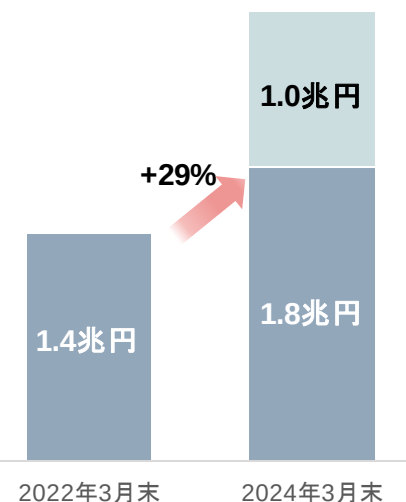
アライアンスによる資産の拡大

金融サービス・ソリューションの拡大が進む

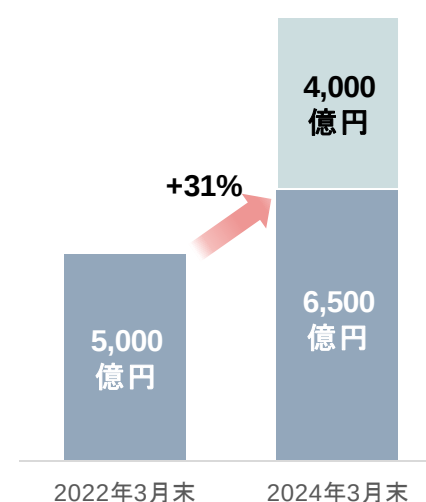
- 新規口座の開設、投資の裾野拡大
- 相続等のソリューション提供数が飛躍的に伸長

- 山陰合同銀行、阿波銀行との連携
- 大分銀行・福井銀行との連携

預り資産

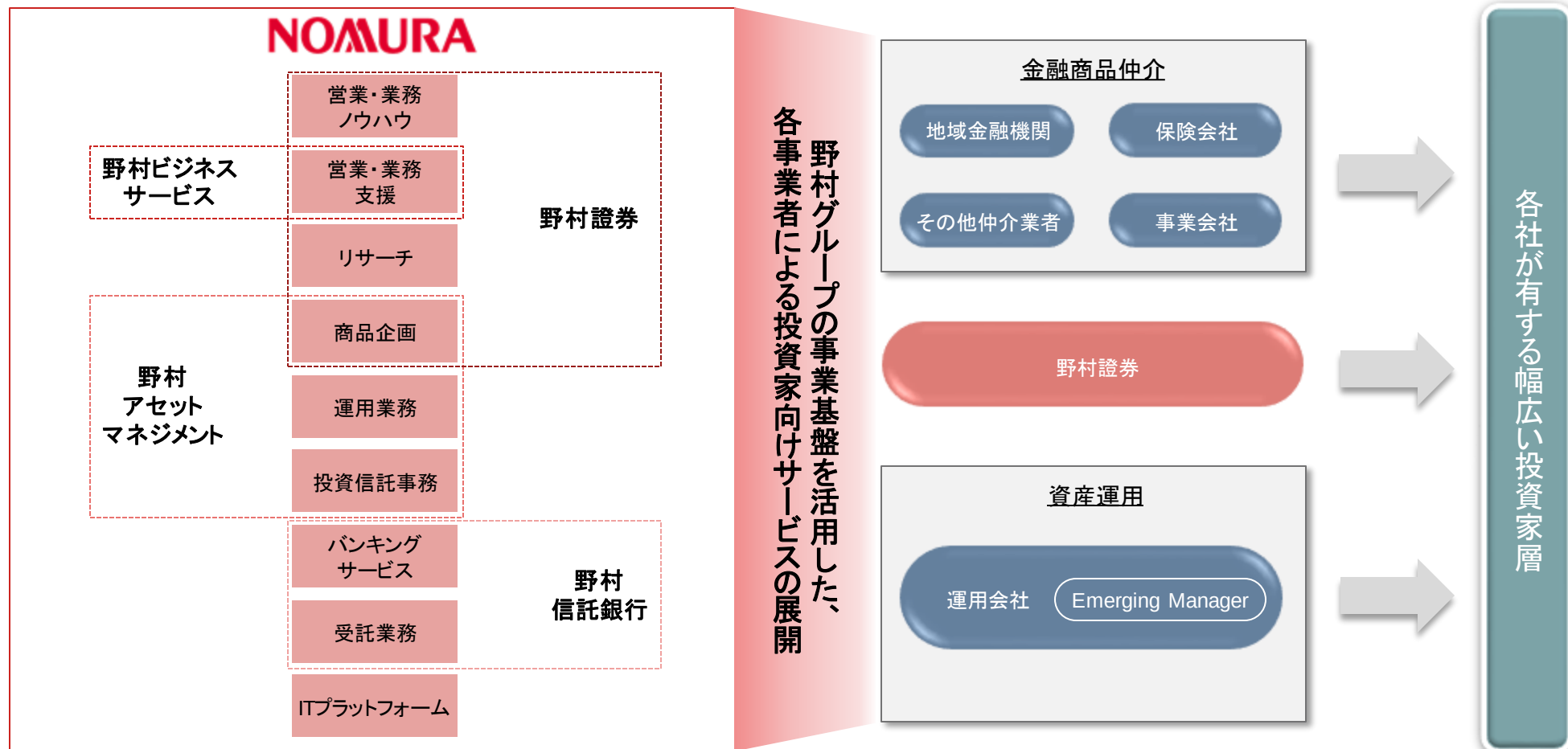


ストック資産



野村グループの事業基盤(“プラットフォーム”)提供を推進

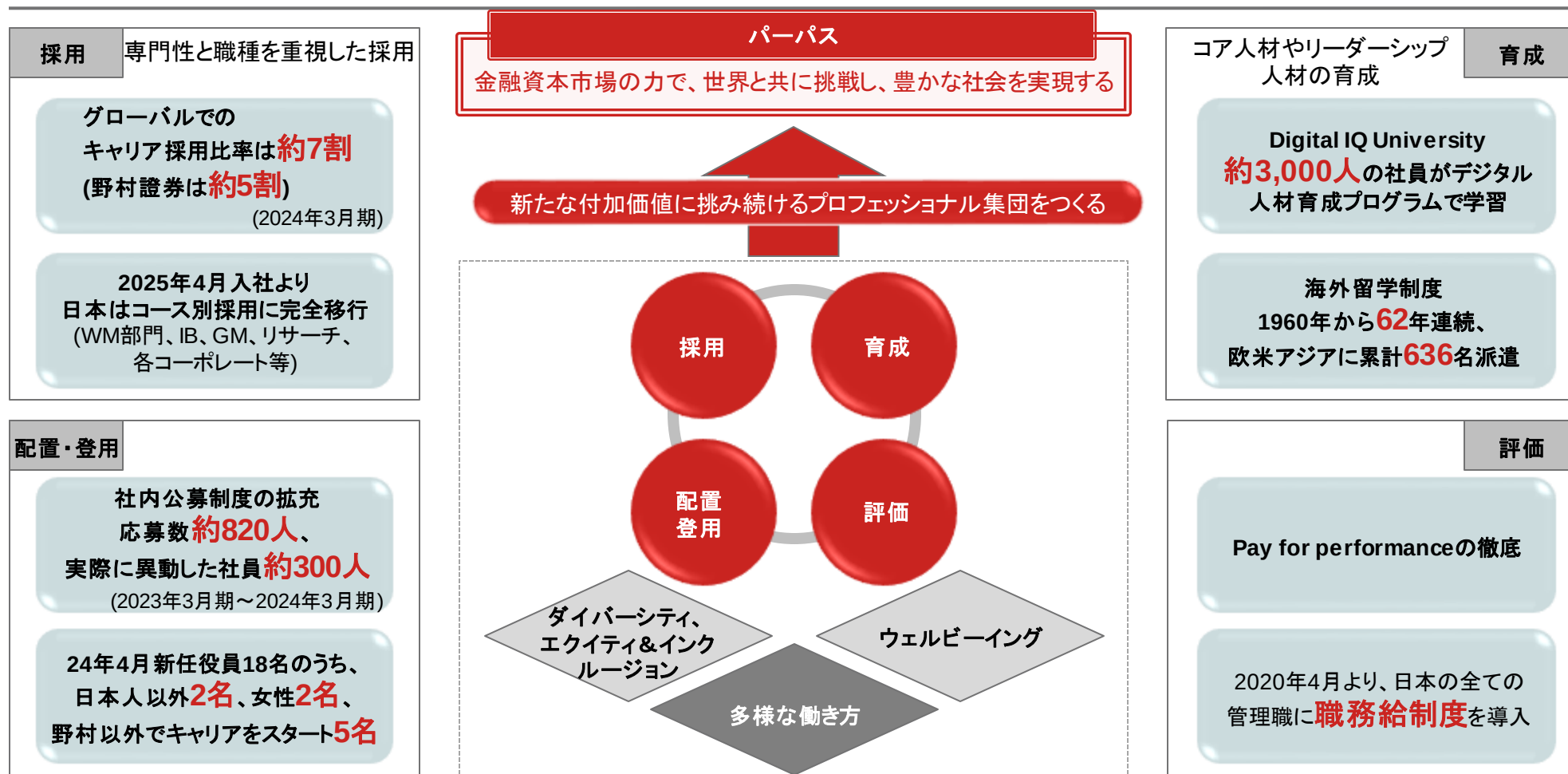
- 野村グループの事業基盤を幅広い事業者提供し、金融資本市場の裾野の拡大に貢献



多様性のある人材マネジメント

野村グループの人材マネジメント戦略

- 人材のキャリア自律と多様な人材の登用を促す、独自のジョブ型的な人材マネジメント戦略を推進
- 新たな付加価値に挑み続けるプロフェッショナル集団の形成を通じて、野村グループ人材の差別化を目指す



DEIやウェルビーイング施策を推進

■ すべての社員が自身の持てる能力と個性を最大限発揮し、いきいきと働ける職場環境づくりを整備

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI)への取り組みや、ウェルビーイング施策を推進

外国人比率

従業員は**約90**の国籍と
約30の国・地域で構成

女性比率

女性従業員は**約4割**、
うち管理職は**約2割**

男性育児休業取得率¹

直近の取り組み成果

約3倍 **53%**

19%

2024年上半期 2024年下半期

キャリア採用比率

グローバルでの
キャリア採用比率は**約7割**

役員の多様性

24年4月新任役員18名のうち、
海外メンバー**2名**、女性**2名**、キャリア採用**5名**

育児休業取得者への奨励金
支給スタート
(2023年10月～)

DEI推進をマネージャーの
人事評価に組み込み



健康経営銘柄2024に選定



健康経営優良法人2024に選定



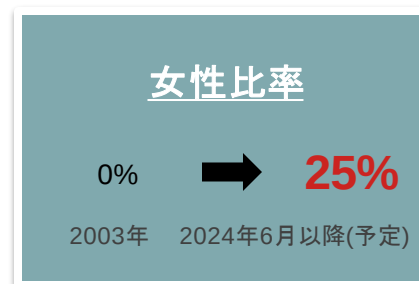
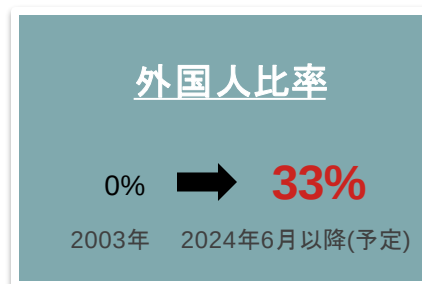
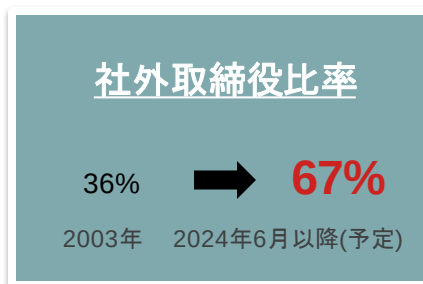
Nextなでしこ共働き・共育て支援企業に選定



1. 分子を「対象期間中に、同一の子について初めて育児休業を取得した男性社員数」、分母を「対象期間中に配偶者が出産した男性社員数」として算出。分割して育児休業を取得した場合は、最初の育児休業の取得のみを計算対象に含める。

多様性のある取締役会

■ 多角的な視点から活発な議論ができる多様性を備えた取締役会



30%Club Japanに参画

野村ホールディングスの社外取締役 2024年6月総会后(予定)



Laura Simone Unger



Victor Chu



J. Christopher Giancarlo



Patricia Mosser



高原 豪久



石黒 美幸



石塚 雅博



大島 卓

社内



非執行

永井 浩二
取締役会長



執行

奥田 健太郎
取締役兼
代表執行役社長



執行

中島 豊
代表執行役
副社長



非執行

小川 祥司
取締役

今後の経営ビジョン及び株主還元

新たに設定したパーパスのもと、 2030年に向けた経営ビジョンを策定

NOMURA

パーパス

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する
We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

2030年に向けた
経営ビジョン

経営ビジョン

Reaching for Sustainable Growth

定量目標

ROE 8～10%+の安定的な達成、5,000億円超の税前利益の達成

経営の
注力テーマ

パブリックに加え、プライベート領域の拡大・強化

日本での基盤を活かし、
グローバルで強みを発揮

安定収益の成長

“プラットフォーム”
提供戦略を推進

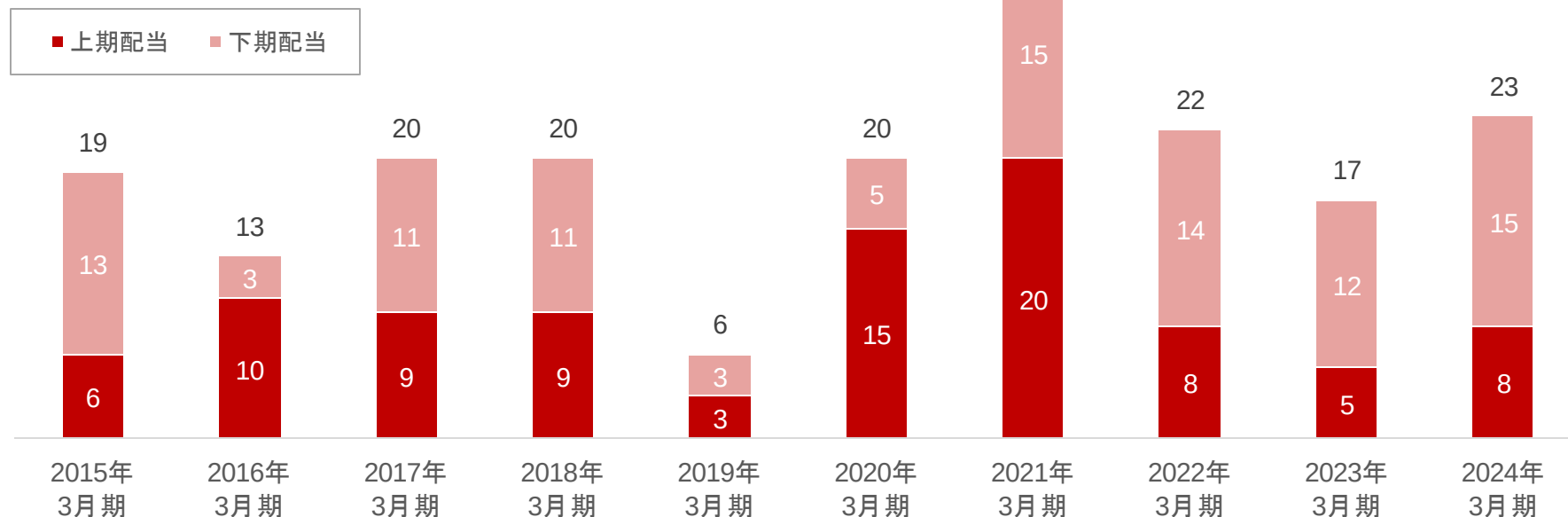
株主還元：一株当たり配当額

配当性向

■ 2023年に、配当性向を「30%」から「40%以上」に引き上げ



一株当たり配当額(円)



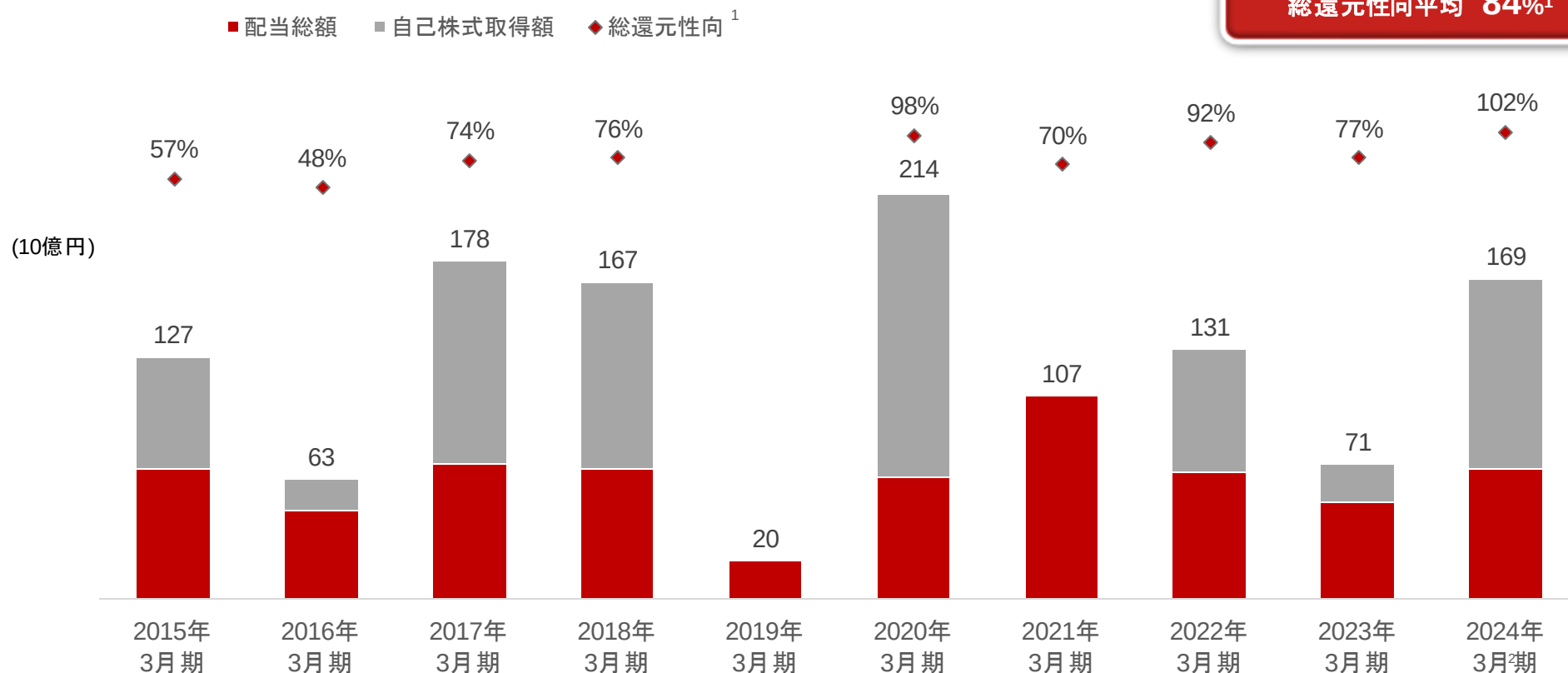
株主還元: 配当および自己株式取得

株主還元方針

- 自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向を50%以上とすることを目標とする

(2015年3月期～2024年3月期)

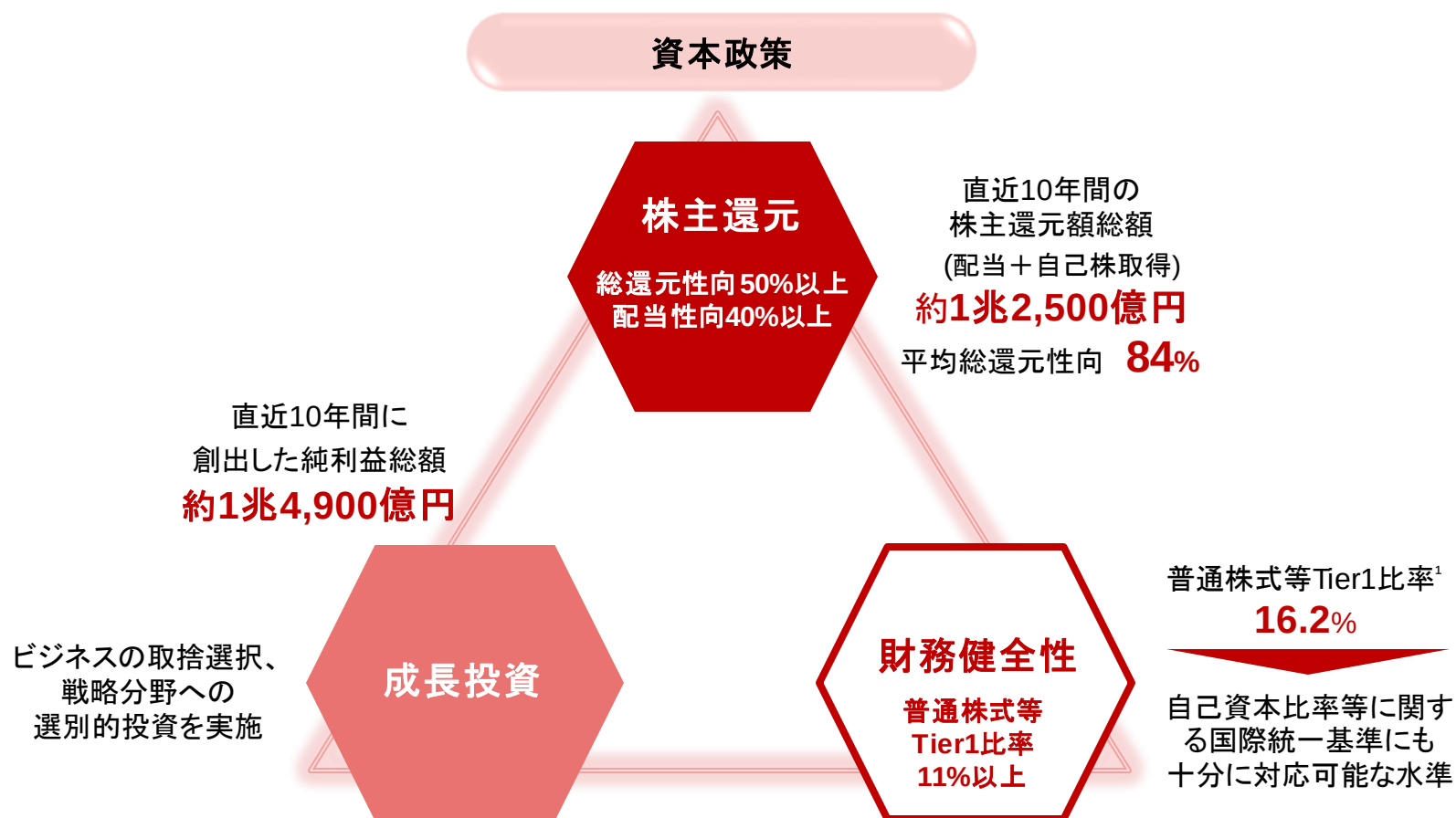
総還元性向平均 **84%¹**



1. 株式報酬として交付する株式への充当分を含む
 2. 2024年3月期の総還元性向は、2024年1月31日に公表した自己株式の取得額1,000億円を全額取得したと仮定して算出

資本政策を決定するための3つの考慮事項

- 資本政策は、将来の成長に向けた戦略投資、財務健全性の維持および株主還元の3つを考慮し、総合的に判断

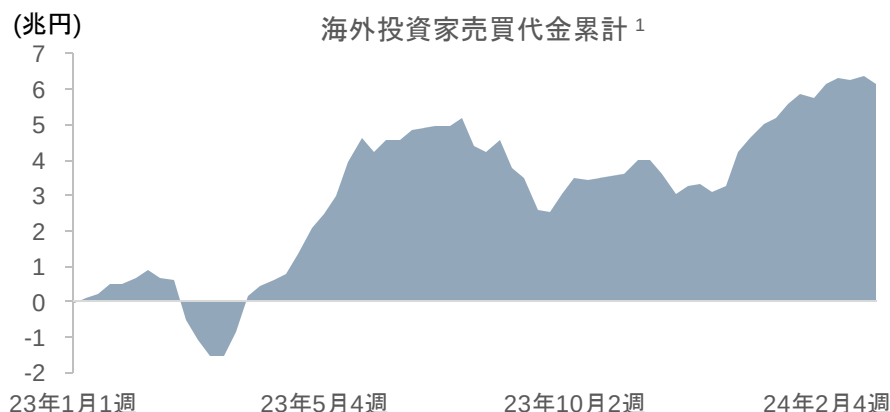


Appendix

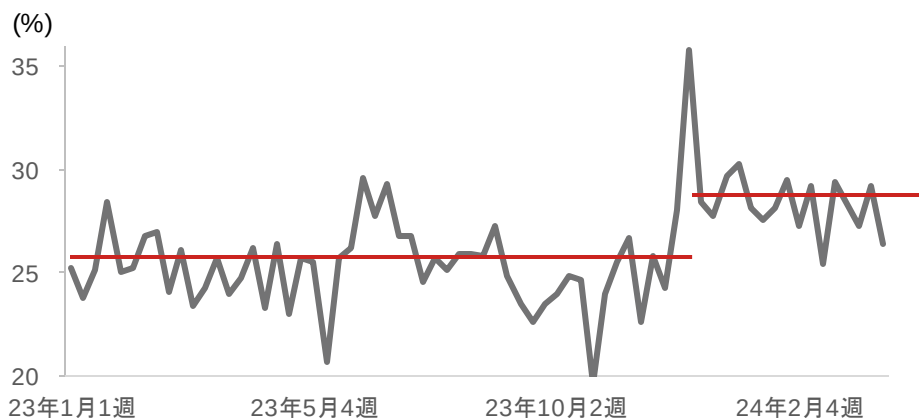
日本の株式市場への関心が大幅に上昇

- グローバルに日本市場への関心が高まり、2023年1月以降、海外投資家は日本株を買い越し
- 個人投資家の取引も活発化し、日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新

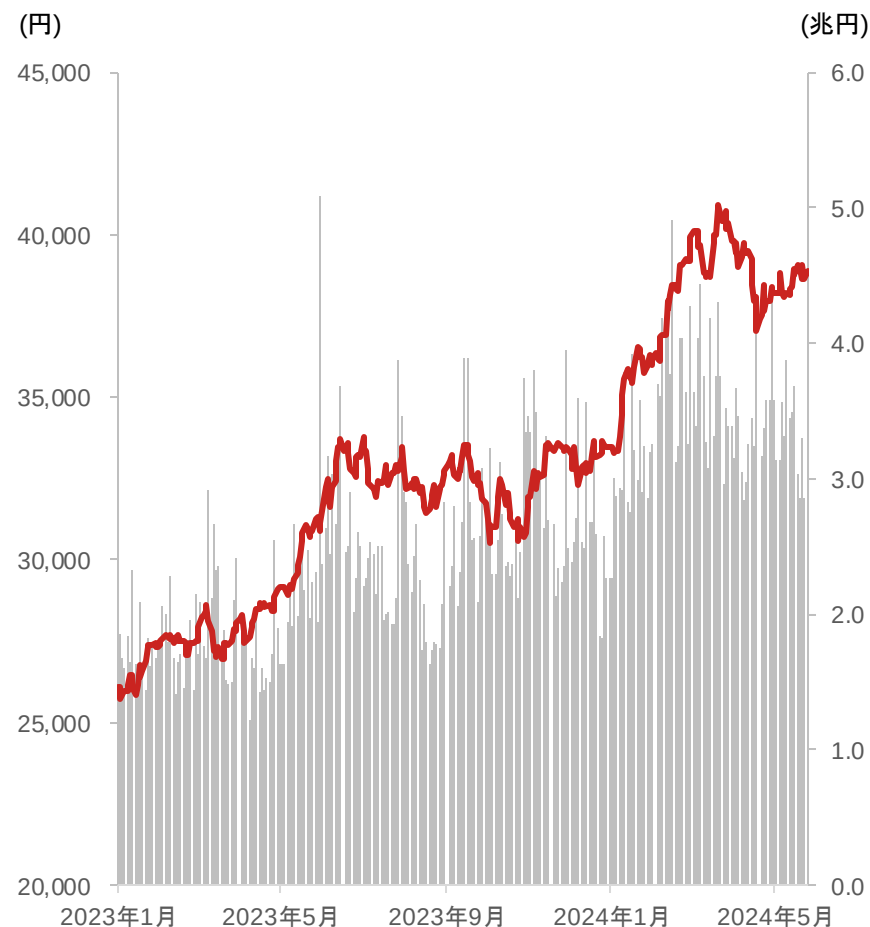
2023年1月以降、海外投資家は日本株を買い越し



個人投資家の売買シェア¹も上昇



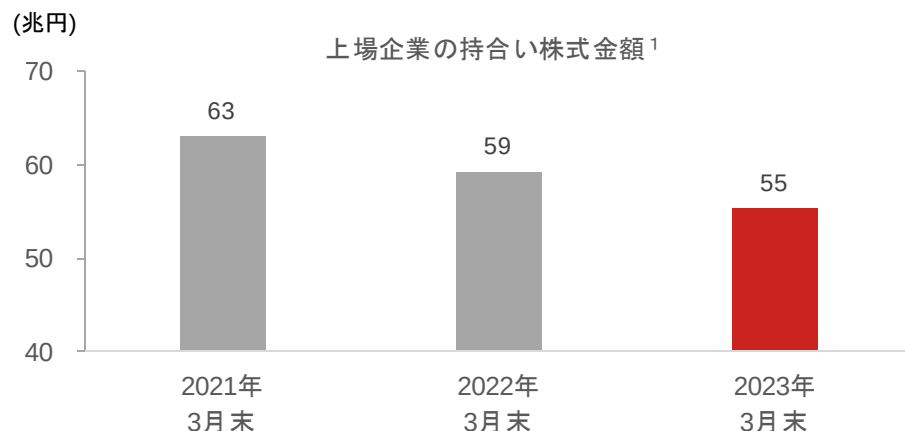
日経平均株価は売買代金を伴って、34年ぶりに最高値を更新



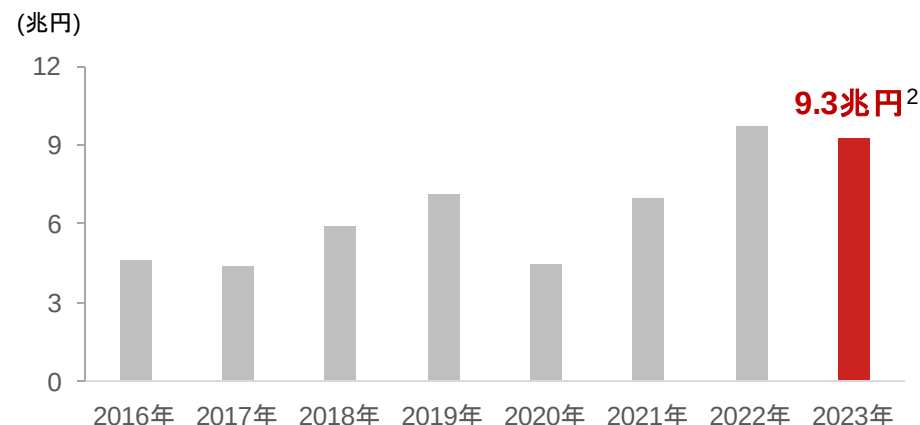
日本企業の構造的変化

- コーポレート・ガバナンスの強化や資本コストや株価を意識した経営が広がり、持ち合い株式の解消や自己株式の取得、M&A等の動きが足元で増加

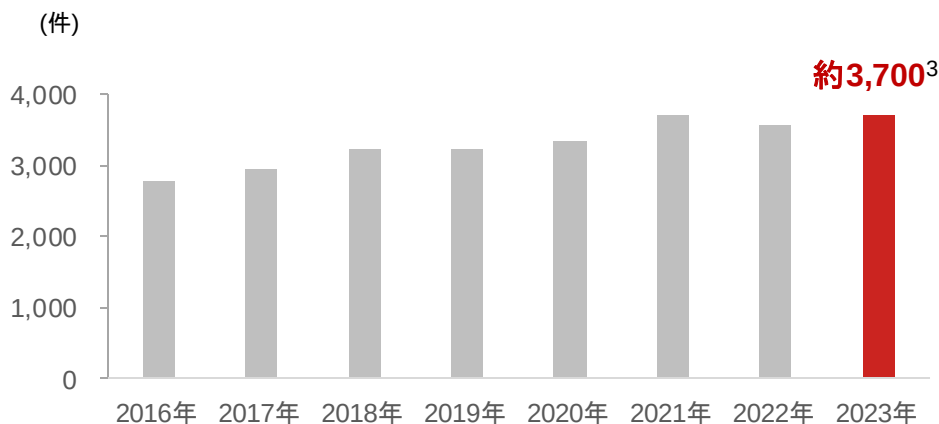
政策保有株式の売却が進展



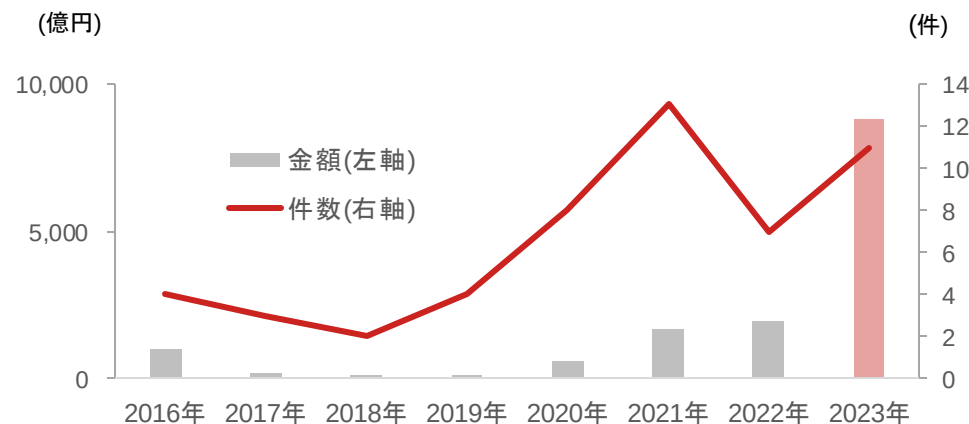
自社株式取得の増加



日本関連M&A(合併・買収)件数は増加傾向



MBO件数・金額が増加⁴



1. 出所: 株式会社野村資本市場研究所が算出。

2. 各年度3月末(2023-2024年度は2024年2月末)時点の東証プライム(2021年度以前は東証一部)上場企業対象。出所: アイ・エヌ情報センターデータベース、野村総合研究所データベースに基づき野村證券作成。

3. 出所: LSEGが集計。日本の上場企業が関与するM&A。 4. 出所: 開示資料より野村證券及び野村キャピタル・インベストメント集計。MBOに伴い移動した株式に対する対価としての資金の総額(MBO総額)を金額と定義。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/